

次期八潮市公共施設マネジメント基本計画(素案)の パブリックコメント実施結果と対応について

1 意見募集期間
令和8年6月8日から令和8年7月7日まで(30日間)

2 意見提出者・件数
提出者数 1人
意見件数 6件

3 意見と市の考え方
反映区分
A:意見を反映し、案を修正する(した)
B:すでに案で対応している
C:案の修正はしないが、実施段階で参考としていく
D:意見を反映できなかった(しない)
E:その他

パブリックコメントの意見と対応

意見 番号	箇所	ご意見の趣旨	八潮市の回答	反映の 区分	該当 ページ
1	第4章 第2 節(1)道路	駅前是非常に整備されている一方で、駅周辺 以外の道路は幅員が狭く、歩道が整備されて いない箇所も多く見受けられます。安全性の観 点から道路環境の改善についてご検討いた だきたいと考えております。	既存道路の拡幅は難しいですが、新たな都市 計画道路の整備時に、安全性や道路環境の改 善を図るため検討してまいります。	C	P131
2	-	治安維持の観点から、警察署の設置を希望 いたします。設置のハードルが高い点は承知し ておりますが、近年の盗難事件や不審者情報 の増加を踏まえると、地域の不安は高まっ ている状況です。優先度を高めたご検討を 期待しております。	警察署は、都道府県警察本部が設置・運 営するものですが、市では、毎年、埼玉 県警察本部長と埼玉県知事に対し、市 内への警察署設置と、交番の増設及び 草加警察署管内の警察官の増員を要 望しています。今後においても、こ うした要望を行っていく予定です。	E	-
3	第2章 第3 節(1)公共施設 の保有状況	近年は小中一貫校の整備が増加していると認 識しております。 八潮市は市域面積が限られていることから効 率的活用の観点でも有効な施策となり得る ため、ご検討いただきたいと思います。	令和8年6月に「八潮市学校適正配置指針・計 画(見直し版)」を定めました。今後、学 校の再配置については同指針・計画に基 づき、市域面積や人口動態を含め検討 していきます。	C	P13
4	第2章 第5 節 公共施設等 の更新費用	単純更新とする場合、大規模改修は実施し ない前提とされていますが、エレベーター の耐用年数は約30年、電気設備や空調機 器についても概ね15～30年周期で更新が 必要となります。これら設備は一定年数の 経過により部品供給が停止するため、故 障時の都度対応のみでは運用が困難とな る可能性があると考えられます。	単純更新費の試算については、事後保全 の考えに基づく修繕費は試算と実績の乖 離が大きくなることから、設備更新費を 含めずに計算してまいりました。 しかしながら、ご指摘を踏まえて再検討 した結果、設備更新費は40年間で相当額 となることから、建築後25年で設備の更 新を行うものと仮定して、試算に反映す ることとしました。 これにより、第2章第5節～第8節の本文 ・グラフを修正しました。 なお、長寿命化の効果額(単純更新費との 比較)については、以下のとおりとなり ました。 ＜長寿命化による今後40年間の効果額＞ ・当初…78.4億円の削減 ・再計算後…331.9億円の削減	A	P37

意見 番号	箇所	ご意見の趣旨	八潮市の回答	反映の 区分	該当 ページ
5	第2章 第5 節 公共施設等 の更新費用	図表2-44に示されている建替え単価について、解体費および新築費(設計+施工)を含んだものの理解で相違ないでしょうか。 また、標準耐用年数については、当方の理解では鉄筋コンクリート造は物理的耐用年数として約65年を想定するものと認識しております。 こちらは、コンクリート内部の鉄筋が中性化に至るまでの期間を想定した考え方です。 財務省が定める耐用年数はあくまで会計上の基準であり、実態とは一致していない可能性があると考えております。	更新費用の試算は、将来発生する工事費を試算したものであり、「建替えに要する単価」については、解体費及び新築費(設計費・施工費含む)により設定しています。 また、ご指摘のとおり、財務省令(減価償却資産の耐用年数等に関する省令)の定める耐用年数は、物理的な耐用年数と必ずしも一致しないものと認識しております。 こうしたことから、本計画の試算においては、国のガイドラインを参考にし、鉄筋コンクリート造の施設の「目標使用年数」を80年(改定前は65年)と設定し、予防保全の考え方に基づく計画的な改修を行うことで、施設をできるだけ長く使用し、ライフサイクルコストの縮減を図っていくことを、計画の大きな方針としています。	B	P38、 P40、 P76
6	第2章 第5 節 公共施設等 の更新費用	建物を長期にわたり活用する考えは非常に有意義であると考えております。	予防保全の考え方に基づく計画的な改修を行うことで、施設をできるだけ長く使用し、ライフサイクルコストの縮減を図っていく方針としています。	B	P40